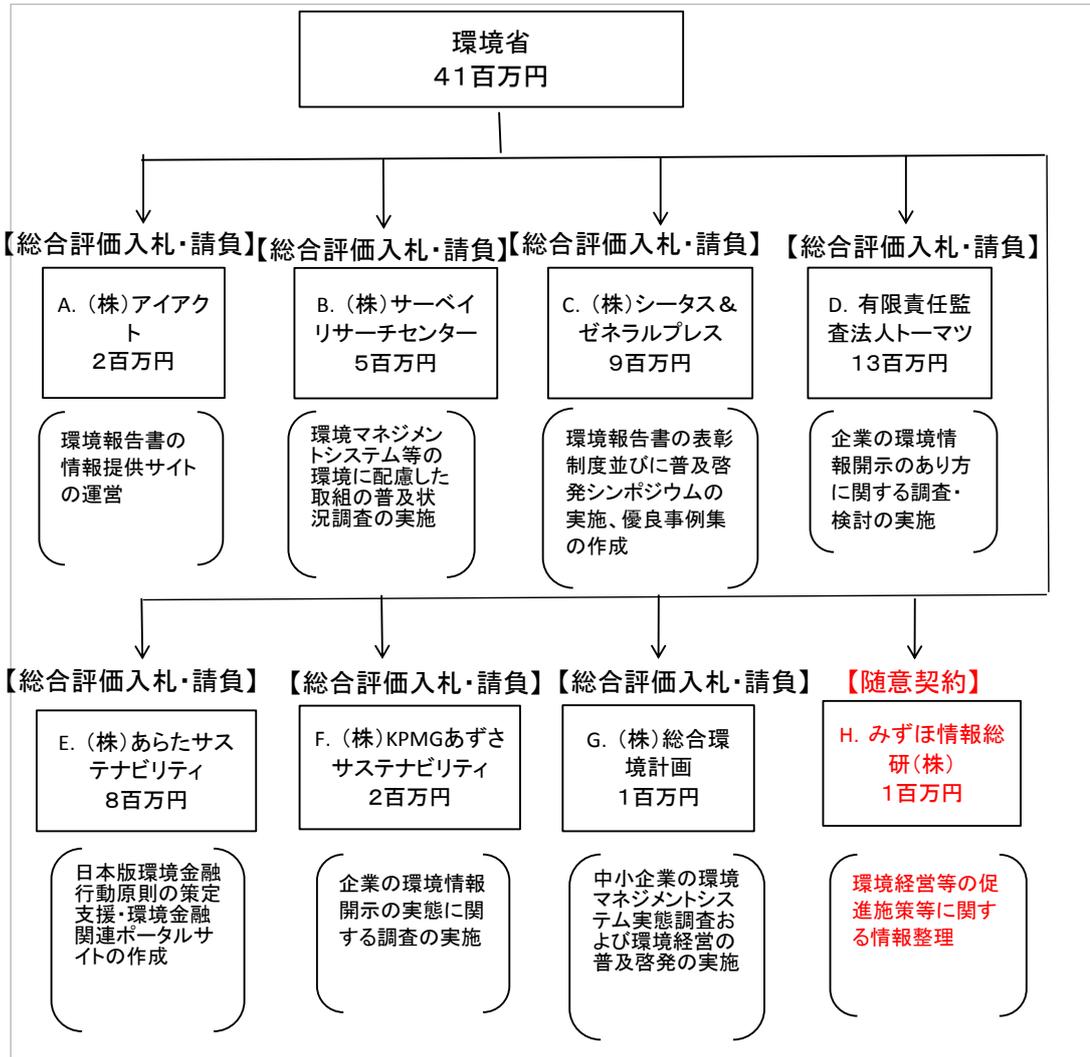


平成23年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	企業行動推進経費	<b>担当部局</b>	環境省総合環境政策局			<b>作成責任者</b>	環境経済課長 正田 寛	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成15年度以前	<b>担当課室</b>	環境経済課					
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	8-1 経済のグリーン化の推進					
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	環境配慮促進法 (第4条、第5条、第8条、第9条、第10条、第11条、第13条)	<b>関係する計画、通知等</b>	環境基本計画、循環型社会形成推進基本計画					
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	環境マネジメントシステム、環境報告書等の企業が自ら行う事業活動の把握、公表等の取組を通じ、自主的・積極的に環境配慮の取組を進める企業が高く評価される社会システムが構築され、環境と経済の好循環を実現し、もって企業の自主的な取組によって企業の事業活動に伴う環境負荷が低減されることを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	I ①環境マネジメントシステム等の環境への取組状況に関する調査 ②中小企業向け環境マネジメントシステムのガイドライン作成・改訂と普及促進 を実施し、優良事例集を発行。 II 企業の環境報告、環境会計、環境マネジメントの普及促進に関する検討のほか、①環境報告書の表彰制度並びに普及啓発シンポジウム、②環境報告書の情報提供サイト運営、③ガイドライン改訂に向けた、企業の環境情報開示のあり方に関する検討を実施。④企業の環境情報開示の実態調査を実施。 III ①環境と金融の在り方に関し検討報告書作成。②日本版環境金融行動原則の策定支援を実施。③環境金融ポータルサイトの策定を実施。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	66	56	67	68	59	
		補正予算	0	0	0	—		
		繰越し等	0	0	0	—		
		計	66	56	67	68	59	
	執行額	66	38	41				
執行率 (%)	100.0%	67.9%	61.2%					
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	<b>成果指標</b>			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (27年度)
	環境の価値が市場において高い評価を受ける価値観を形成し、製品や企業情報の環境配慮取組が進展することが達成すべき目標であり、統一的な指標による定量的な数値目標の設定は困難である。(右記は環境マネジメントシステムであるエコアクション21登録事業者数目標を間接的な目標として記載)		成果実績	件	3333	4560	6303	6000
		達成度		%	55.6%	76.1%	105.1%	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	同上の理由により定量的な数値による活動実績の設定は困難である。		活動実績 (当初見込み)				( )	( )
<b>単位当たり コスト</b>	— (円/ )		算出根拠	施策の特性上単位当たりのコスト算出は困難のため記載なし。				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	66	58	(環境保全調査費▲7)03事項:「投資家・金融機関等に対する環境情報開示促進」は環境評価手法の確立後に検討する方が効果的と判断したため、減少したものの。				
	庁費	1	0.1	(庁費▲1.0)02事項:23年度に見込まれていた「環境報告の記載事項等の手引」作成が25年度の対応となるため関連する印刷費が減少したものの。				
	諸謝金	0.5	0.3					
	委員等旅費	0.3	0.2					
	計	68	59					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	持続可能な社会の構築を目指して、広く企業等事業者の環境配慮行動を促進し、環境と経済の両立を図るものであり、国民ニーズに合致する。また、事業者による環境配慮行動の普及の困難性や環境情報の公共性から、国としての支援や取組が必要であり、地方公共団体及び民間等と協力して実施していくべき施策である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	請負業者の選定は少額随意契約1件を除き、一般競争入札で実施されており、複数企業の入札の上選定されている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	取組内容・結果は、調査報告書、セミナー、ガイドライン、検討委員会議事資料等の形で傍聴・公表されており、多数の傍聴人が参加し足り、成果物は各種資料等に引用されるなど活用されている。エコアクション21については、認証取得事業者が着実に増加している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、環境配慮の取組の普及状況調査、各種セミナー、説明会、活動を促進策を検討する専門委員会の開催、表彰制度の開催など、基本的に環境省担当官が請負事業者と協働して実施するものが多いため、事業実施現場の状況やその内容、深度等は適宜適切に把握できていると考えられる。</p> <p>平成23年度以降は、「環境と金融に関する専門委員会」の報告、「企業の環境情報開示のあり方に関する検討委員会」の中間報告等で、今後取り組むべき課題が明らかにされたことも踏まえ、より積極的に、企業の環境配慮行動の促進、環境情報の開示促進、環境金融の普及促進に努めていくことが必要。これにより、環境配慮の取組が市場で評価されることを通じ、更に環境マネジメントが進むという好循環を促進する社会基盤整備が期待される。環境報告ガイドライン(2007年版)については、企業の環境情報開示のあり方の検討を受けて、早期に改訂を実施する予定である。</p> <p>また、環境報告ガイドラインの改訂に併せ、ICTを利用した環境情報の利用促進策を実施する必要がある。事業者から提供された情報により、金融や消費者がグリーンな経済行動を実施するために、情報インフラの基盤整備が求められる。また、他の行政施策との連携により、環境と経済の両立のために、最も有効な環境情報を提供する仕組みを構築していくことが、環境配慮行動を普及させるために不可欠。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	過去の執行状況を見ると、予算額に対し執行率が低い状況にあることから、要求段階で精査し、適正な要求額となるよう努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
事業の進捗状況に合わせ、効率性を考慮した要求とすることで、要求額を減額した。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社アイアクト			E.株式会社あらたサステナビリティ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	環境報告書の情報提供サイトの作成・運営	2	雑役務費	環境金融関連ポータルサイトの作成	5
			雑役務費	日本版環境金融行動原則の策定支援	3
計		2	計		8
B.株式会社サーベイリサーチセンター			F.KPMGあずさサステナビリティ株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	環境マネジメントシステム等、環境に配慮した取組の普及状況調査	5	雑役務費	企業の環境情報開示の実態に関する調査	2
計		5	計		2
C.株式会社シータス&ゼネラルプレス			G.株式会社総合環境計画		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	環境報告書の表彰制度並びに普及啓発シンポジウムの実施、優良事例集	9	雑役務費	中小企業の環境マネジメントシステム実態調査および環境経営普及啓発	1
計		9	計		1
D.有限責任監査法人トーマツ			H.みずほ情報総研株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	企業の環境情報開示のあり方の検討、調査	13	雑役務費	環境経営等の促進施策等に関する情報整理	1
計		13	計		1

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社アイアクト	環境報告書の情報提供サイトの作成・運営	2	7	41.0%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社サーベイリサーチセンター	環境マネジメントシステム等、環境に配慮した取組の普及状況調査	5	5	61.4%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社シータス&ゼネラルプレス	環境報告書の表彰制度並びに普及啓発シンポジウムの実施、優良事例集作成	9	3	92.5%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限責任監査法人トーマツ	企業の環境情報開示のあり方の検討、調査	13	2	57.8%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社あらたサステナビリティ	環境金融関連ポータルサイトの作成	5	2	99.4%
2	株式会社あらたサステナビリティ	日本版環境金融行動原則の策定支援業務	3	2	98.3%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	KPMGあずさサステナビリティ株式会社	企業の環境情報開示の実態に関する調査	2	8	23.3%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社総合環境計画	中小企業の環境マネジメントシステム実態調査および環境経営普及啓発	1	2	99.5%

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研株式会社	環境経営等の促進施策等に関する情報整理	1	随意契約	—